

総合戦略の改訂概要

平成30年3月

〔基本目標1〕 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり（産業の振興と雇用の創出）

＜進捗状況の総括＞

企業の生産活動など全体として持ち直しの動きが続いている中、ものづくり・IT産業の振興をはじめとした産業振興策は、概ね平成28年度の目標を達成し、雇用の創出につながっている。

雇用者の確保は、地域間の競争が一層激しくなっており、人材の確保や育成・定着に向けた雇用対策がますます重要となっている。

目 標	策定時		現況値		目標値	
	26年度	27年度	27～28年度	28～30年度	27～30年度	27～31年度
雇用創出数（人）	—	—	3,440	6,284	7,700	—
事業承継計画により後継者を確保した企業数（社）	—	—	59	150	200	—
観光入込客数（万人/年）	3,321	3,321	3,308	3,385	3,400	—
農業法人数（法人）	377	377	437	475	500	—

＜主な改訂内容＞

（2）企業立地の推進

②中山間地域等への企業立地の推進

- a 中山間地域等に特化した企業立地優遇策、誘致体制や人材確保支援策により、雇用創出を一層促進する。
- b 中山間地域等の市町村と連携を強化し、求職希望の多い事務系職場の立地を促進する。

[aに関連する予算事業]

- ・中山間地域等への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名配置
- ・人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援
- ・ソフト系IT産業に対して特例として実施している人材確保・育成支援助成及び航空運賃助成を中山間地域等へ新規立地する製造業も対象に追加（航空運賃助成は、萩・石見空港利用のみ対象）
- ・ソフト系IT産業の助成対象業種に中山間地域等に立地する2業種（インターネット付随サービス業及びシェアードサービス業）を追加

[bに関連する予算事業]

- ・中山間地域等への専門系事務職場^(注)の誘致に取り組む市町村を支援
- (注) 専門系事務：ソフト産業のうち一定程度の事務処理能力、専門性を要する事務
(インターネット付随サービス業、シェアードサービス業)

(3) 観光の振興

1) 地域資源の活用

②石見地域の観光振興

- a 萩・石見空港を利用する観光客の増加を図るため、情報発信や地域の魅力づくり、旅行商品の造成に取り組む。

[aに関連する予算事業]

- ・萩・石見空港東京線の乗客数増加に向け、地元旅行会社が旅行者からの依頼に基づいて行う旅行商品の造成等を支援
- ・山陰インバウンド機構による萩・石見空港、鳥取砂丘コナン空港を活用した訪日外国人向け山陰周遊旅行商品の造成
- ・ANA、山陰インバウンド機構と連携し、ANAのWEBサイトに訪日外国人向け石見特集ページを掲載

③隠岐地域の観光振興

- a 滞在型観光の推進に向け、隠岐ユネスコ世界ジオパーク独自の自然景観や文化歴史的資産などを活用した魅力づくりや、着地型旅行商品の造成を支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や観光ガイドなどの人材の確保・育成の取組みを支援
- ・国の支援制度を活用し、観光客が体験プラン等とセットになった企画乗船券を購入する場合に運賃を割引する仕組みの導入を支援

2) 誘客宣伝活動の強化

②多様な情報発信

- a テレビ番組、CMなどの県内ロケの誘致を市町村と連携して推進する。
- b 国立公園満喫プロジェクトに選定された大山隠岐国立公園など、島根の豊かな自然の魅力を映像等により国内外へ発信する。

[aに関連する予算事業]

- ・テレビ番組、CMなどのロケを県内に誘致するため、市町村と連携し、受け入れ態勢を整備

[bに関連する予算事業]

- ・国内外からの誘客を促進するため、島根の自然公園の情報発信を強化
- ・地域が取り組む体験プログラムの開発などを支援
- ・島根の自然や三瓶山地域の魅力を発信するため、三瓶自然館の機能を強化

(4) 農林水産業の振興

1) 農畜産業の振興

②水田農業の総合的支援

- a 売れる米づくりや、園芸作物等の導入による水田のフル活用を推進し、生産・販売・経営に至る取組みを総合的に支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・需要に応じた米生産を実現しつつ、水田農業を持続的に展開していくため、水田への園芸作物導入など、新たな「米生産と水田農業対策」を推進

⑤しまね和牛・酪農産地の再興

- a 新たな担い手の育成、放牧などによる低コスト生産、地域と連携した自給飼料の確保、品質を向上させる改良・増殖の推進、ブランド力の強化等の取組みを支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・次回全国和牛能力共進会を見据え、次世代種雄牛造成対策及び優秀繁殖雌牛の保留・導入支援を実施

2) 林業・木材産業の振興

①循環型林業の推進

- a 原木生産コストの低減に意欲的に取り組む林業事業者を重点的に支援することにより、さらなる原木増産を目指す。
- b より高品質・高付加価値の木材製品の製造に向けた木材業界の分業・連携の強化、木造住宅の建築促進や木材輸出などにより、販路（需要）を拡大する。

[aに関連する予算事業]

- ・利用期を迎えた森林の主伐促進、県産原木の増産のため、経営体質強化に取り組む木材生産事業者に対し、伐採後の搬送経費を助成

[bに関連する予算事業]

- ・原木需要の拡大に向け、製材工場間連携による製品加工能力の強化を図るため、設備修繕等を支援

4) 6次産業・地産地消、GAP(生産工程管理)の推進

③GAPの推進

- a 関係機関・団体と一体となり、本県独自のGAP認証制度である「美味しまね認証」を中心としたGAPの普及・拡大に取り組む。
- b 「美味しまね認証」制度の高水準化等への見直しを進め、更なる信頼性向上と販路拡大を図る。

[a bに関連する予算事業]

- ・本県産農林水産物の市場での競争力強化を図るため、県独自の認証制度である「美味しまね認証」などのGAPの取得推進に向けた支援や、制度の普及啓発などを実施
- ・「美味しまね認証」制度の充実強化に向けた検討を実施

(注) GAP : Good Agricultural Practice (生産工程管理) の略

食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組み

5) 人材の確保・育成

①農業就業者の確保

- a 第三者への経営継承や半農半Xなどにより円滑な就農を支援し、就農後の指導についてもきめ細かに対応する。

②林業就業者の確保

- b 林業事業者への就業がより魅力ある選択肢となるよう、キャリアアップの仕組みづくり、労働条件・就労環境の改善、県内外での就業相談会を行う。

③漁業就業者の確保

- c 就業希望者への専門的な技術研修や、定置網等の経営体で雇用されながら自営漁業に向けた技術を習得する研修を実施し、研修後も無利子融資による支援を行う。

[aに関連する予算事業]

- ・ U I ターン者などの円滑な就農のため、第三者への経営継承を支援

[bに関連する予算事業]

- ・ 林業就業者の確保と育成を進めるため、経験や能力に応じた「しまね林業士」制度を設け、資格を活用し処遇改善を図るなど林業の魅力ある就労環境づくりを推進

[cに関連する予算事業]

- ・ 自営漁業就業者の確保と育成を進めるため、定置網等の経営体に雇用され、一定の収入を得ながら同時に自営漁業の技術を習得する研修を実施

(6) 産業振興に必要な社会資本整備等

2) 航空路線の維持・充実

- a 萩・石見空港については、将来にわたり東京線2便運航が継続されるよう、さらなる利用促進事業と要望活動に取り組む。

- b 隠岐世界ジオパーク空港については、東京線開設に向けた要望活動に取り組むほか、国の支援制度を活用して、路線の維持・充実を図る。

[aに関連する予算事業]

- ・ 萩・石見空港東京線の乗客数増加に向け、地元旅行会社が旅行者からの依頼に基づいて行う旅行商品の造成等を支援（再掲）
- ・ 山陰インバウンド機構による萩・石見空港、鳥取砂丘コナン空港を活用した訪日外国人向け山陰周遊旅行商品の造成（再掲）
- ・ A N A、山陰インバウンド機構と連携し、A N AのWEBサイトに訪日外国人向け石見特集ページを掲載（再掲）
- ・ 石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏に1名配置（再掲）
- ・ 石見臨空ファクトリーパークにおいて益田市が運営する貸工場について、事業用地のリース料を無償とし、県と市が一体となって立地を推進

- ・ソフト系IT産業に対して特例として実施している航空運賃助成を、萩・石見空港利用に限り、中山間地域等へ新規立地する製造業も対象に追加（再掲）
- ・首都圏の大学生と地域住民の交流を通じた地域おこし協力隊の確保
- ・首都圏の料理人とブロガーとの合同ツアーによる石見の魅力発信
- ・「しまね留学」に参画する中山間地域の高校をめぐるバスツアーの実施

[**b**に関連する予算事業]

- ・隠岐地域の地域社会維持を図るため、住民等が利用する航空路運賃について国の支援制度を活用し、新幹線運賃並まで引き下げる取組みを支援（H29～）

〔基本目標2〕結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり（結婚・出産・子育て支援の充実）

＜進捗状況の総括＞

合計特殊出生率は、全国比較では高い水準を維持しており、県や市町村が行ってきた少子化対策の効果が徐々に現れていると見られる。

島根県は育児中の女性の有業率が高く、子育て支援のニーズに対応していくために、保育所待機児童の解消など、子育て環境の整備を今後一層進める必要がある。

また、育児休業の取得促進やワーク・ライフ・バランスの推進など、仕事と子育てを両立できる環境の整備が引き続き重要である。

目 標	策定時		現況値		目標値	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数（件）	54		66		130	150
妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数	—		5		15	19
保育所待機児童数（人）	4月1日	3	119		0	0
	10月1日	129	(速報値)186		35	0
こころカンパニー認定企業数（社）	256		267		360	400
合計特殊出生率	1.66		1.75		(2040年)	2.07

＜主な改訂内容＞

（1）結婚支援の充実

③相談・マッチング支援

- a 「しまね縁結びサポートセンター」において、結婚相談やコンピューターを活用したマッチング、市町村や企業等が行う婚活事業への支援、イベント等の情報発信、定住施策と連携した県外からの婚活ツアーなどを推進する。

[aに関連する予算事業]

- ・しまね縁結びサポートセンターにおいて、増加する相談者に対応するため、鳥取県と連携したコンピューターマッチングシステム（相談者自ら相手探しができる仕組み）の導入
- ・はっぴいこーでいねーたー（はぴこ）を増員して活動を支援

(2) 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

⑤保育・教育環境の整備

- a 保育士等の人材確保、資質の向上に向け、新規卒業者の確保や潜在保育士の活用、離職防止、専門性の向上に取り組む。
- b 中山間地域・離島における小規模な保育所への支援を強化する。
- c 幼児教育センターを設置し、巡回指導や研修等を通じて、保育所や幼稚園等における幼児教育の質の向上を図る。

[aに関連する予算事業]

- ・保育士の負担軽減や離職防止を図るため、保育士資格を目指す保育補助者等を雇用する経費を助成

[bに関連する予算事業]

- ・中山間地域・離島において今後増加が予想される国の最低定員 20 人に満たない保育所に対し、運営費の支援を強化

[cに関連する予算事業]

- ・幼児教育専任の指導主事及びアドバイザーを配置した幼児教育センターを設置し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修を支援

(4) 女性の活躍推進

④就労支援

- a 女性に対するワンストップの就職相談窓口を設置し、女性の県内企業での就労を支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・ワンストップの就職相談窓口を設置し、求職者の総合相談や無料職業紹介、就職者のフォローなど、県内企業で就労をめざす女性を支援

〔基本目標3〕しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり（移住・定住の推進）

＜進捗状況の総括＞

社会減については、大幅な改善が見られた。その要因としてはブラジルなどからの移住者の県内就職による影響が大きい。一方、進学・就職による若者の転出が続いており、島根県の社会減の最大の要因となっている。

U I ターン促進の取組みについては、県・市町村・ふるさと島根定住財団・関係団体が連携して積極的に進めてきた成果が着実に現れつつあるが、移住希望者のニーズに応じた対策を講じる必要がある。

こうした取組みに合わせて、県内回帰につながるふるさと教育などの人材育成や、産業振興を通じて創出した雇用の場へのマッチングを進める定住対策も重要となっている。

目 標	策定時		現況値		目標値			
	26年	▲1,325	28年	▲472	30年	▲980	31年	▲900
社会減（400人の改善）	26年度	—	28年度	264	30年度	400	31年度	500
U I ターン者受入数（人増）	26年度	78.2	28年度	76.2	30年度	82.9	31年度	84
高校卒業生の県内就職率（％）	26年度	35	28年度	34.7	30年度	42.5	31年度	45
県内高等教育機関卒業生の 県内就職率（％）								

＜主な改訂内容＞

（1）移住・定住の推進

1）連携強化による総合的な移住・定住支援

①情報発信

- a 移住後の生活をイメージしやすいよう、仕事や住まいのほか、生活関連情報をさらに充実させ、ポータルサイト（くらしまねっと）等を通じて提供する。

[aに関連する予算事業]

- ・U I ターン総合情報サイト「くらしまねっと」による情報発信や、県民のU I ターン促進への関心を高めるため、新聞による県内向け広報を強化

⑤フォローアップ（定着支援）

- a 移住者の定着率を高めるため、地域住民との交流促進などに取り組む地域団体を支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・U I ターン者の定着を図るため、移住者と地域との関わりを深める活動を実施する団体を支援

2) 新たなひとの流れづくりへの対応

③地域との多様な関わりの創出

- a 大都市圏に住みながら継続的に島根との関わりを望む層である「関係人口」の拡大に向け、大都市圏の企業や大学と連携し、社員や顧客、学生向けのセミナー等を開催する。

[aに関連する予算事業]

- ・大都市圏に住みながら島根に継続的に関わっていくことを望む層である「関係人口」を確保するため、地方に関心のある企業と連携して社員などを対象としたセミナーを実施

(2) 地域を担うひとづくり

①「教育の魅力化」の推進

- a 高校魅力化を推進する中山間地域・離島の県立高校において、地元中学生や県外生が魅力を感じて進学したくなるような質の高い教育を将来にわたって安定的・持続的に確保していくため、教員配置の充実を図る。

[aに関連する予算事業]

- ・国の基準による教員定数では教員を十分に確保できない中山間地域・離島の県立高校に県単独で教員を加配

②教育の質の向上

- a 教員に代わり事務的作業を行う業務アシスタントの公立学校への配置を進める。
- b 「思考力・判断力・表現力」等を育成するため、県立高校にICT環境を整備し、アクティブ・ラーニング型授業への転換を促進する。
- c 私立学校の教育環境・教育水準の維持向上のため、魅力と特色ある学校づくりや、県外からの生徒確保、県内就職の促進に向けた取組みを支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・教員が担っている事務的作業を代わって処理するための業務アシスタントを大規模校に配置

[bに関連する予算事業]

- ・思考力・判断力・表現力等を育成するため、県立高校の全普通教室にアクティブ・ラーニング型授業への転換を進めるためのICT機器を整備

[cに関連する予算事業]

- ・私立高等学校の県外からの生徒確保や県内就職促進の取組みに対する支援を強化

④インクルーシブ教育システムの構築

- a 障がいのある者と障がいのない者が、合理的配慮のもと、可能な限り共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築を図る。
- b 増加傾向が著しい発達障がいをはじめ、特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな教育を推進するため、小中学校における通級指導教室の充実や非常勤講師の配置の拡大、特別支援教育を担う教員に対する支援体制の整備を進める。

[a bに関連する予算事業]

- ・通級指導に精通した教員を中山間地域等の小・中学校に配置し、通級担当教員に対するOJT等を実施
- ・小中学校の特別支援学級のうち、多人数学級への非常勤講師の配置を拡充

〔基本目標4〕地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり（中山間地域・離島対策）

＜進捗状況の総括＞

「小さな拠点づくり」については、市町村と県が連携して支援を行いながら、住民主体の地域課題の解決に向けた機運醸成を進めており、今後地域の実態をより一層把握した上で、実践的な活動につながるよう支援していく必要がある。

また、健康で安心して暮らせる地域づくりを進めるため、医療機関相互の具体的な機能分担・連携の検討を進めながら地域医療提供体制の確保につなげていくことや、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」が構築されるよう市町村支援を行うことが必要である。

目 標	策定時		現況値		目標値			
	26年度	52	28年度	93	30年度	31年度		
「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数	26年度	52	28年度	93	30年度	126	31年度	150
企業立地による新規雇用者計画数[中山間地域・離島] (人)	22～26年度	707	27～28年度	391	27～30年度	880	27～31年度	1,100
病院・公立診療所の医師の充足率 (%)	26年度	78.4	29年度	77.0	30年度	79.5	31年度	80
介護を要しない高齢者の割合 (%)	26年度	84.5	28年度	84.3	30年度	85	31年度	85

＜主な改訂内容＞

（1）中山間地域・離島対策

1）住民主体の取組みの推進

④中山間地域・離島における「教育の魅力化」の推進【再掲】

- a 高校魅力化を推進する中山間地域・離島の県立高校において、地元中学生や県外生が魅力を感じて進学したくなるような質の高い教育を将来にわたって安定的・持続的に確保していくため、教員配置の充実を図る。

[aに関連する予算事業]

- ・国の基準による教員定数では教員を十分に確保できない中山間地域・離島の県立高校に県単独で教員を加配

2）生活機能の確保

④離島の課題への対応

- a 隠岐地域への移住・定住と地域社会の維持につながる諸施策に取り組むとともに、国の支援制度の拡充強化を国に働きかける。

[aに関連する予算事業]

- ・隠岐地域における交流人口の拡大や新規雇用者の増加などを図るため、国の支援制度を活用し、航路・航空路運賃の低廉化、滞在型観光の促進など、有人国境離島法に基づく県計画に沿った施策を隠岐4町村とともに推進（H29～）

3) 生活交通の確保

【推進施策】

①中山間地域における交通弱者の移動手段の確保に向けた支援

- a 「小さな拠点づくり」に向け、最適な交通手段を組み合わせた地域生活交通への再構築に取り組む市町村を支援する。
- b 持続可能な生活交通の確保に向け、市町村や運行事業者と協働し、地域のニーズに合致した効率的な運行による路線の収支改善に向けた取組みを支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・「小さな拠点づくり」に向けて、地域生活交通の再構築を図るために市町村が行う実証事業に対し、車両購入費や実証運行経費などを支援（H28～29の事業を延長）

[bに関連する予算事業]

- ・市町村やバス事業者、NPO等が運行するバス路線の運行経費に対する市町村への支援を制度の見直しを行った上で実施

②離島航路の維持・活用

- a 国の支援制度を活用しながら、離島航路における離島住民・観光客の移動や物流のコストの引き下げに向けた取組みを支援する。

[aに関連する予算事業]（一部再掲）

- ・隠岐地域の地域社会維持を図るため、隠岐航路について、国の支援制度を活用し、住民等が利用する運賃をJ R運賃並まで引き下げる取組みや、観光客が体験プラン等とセットになった企画乗船券を購入する場合に運賃を割引する仕組みの導入、物流コストの引き下げを支援

4) 地域産業の振興

②企業立地の推進【再掲】

- a 中山間地域等に特化した企業立地優遇策、誘致体制や人材確保支援策により、雇用創出を一層促進する。
- b 中山間地域等の市町村と連携を強化し、求職希望の多い事務系職場の立地を促進する。

[aに関連する予算事業]

- ・中山間地域等への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名配置
- ・人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援
- ・ソフト系IT産業に対して特例として実施している人材確保・育成支援助成及び航空運賃助成を中山間地域等へ新規立地する製造業も対象に追加（航空運賃助成は、萩・石見空港利用のみ対象）
- ・ソフト系IT産業の助成対象業種に中山間地域等に立地する2業種（インターネット付随サービス業及びシェアードサービス業）を追加

[bに関連する予算事業]

- ・中山間地域等への専門系事務職場の誘致に取り組む市町村を支援

⑤離島地域の課題への対応

- a 国の支援制度を活用し、離島の地域資源を活用した創業・事業拡大など、雇用創出の取組みを支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・隠岐地域での雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者や、漁業集落における新たな雇用創出の取組みを支援 (H29～)

島根県総合戦略を進めるための平成 30 年度当初予算

基本目標 1	しごとづくり と しごとを支える ひとづくり	44,138 百万円 (対前年度	+4,048 百万円)
基本目標 2	結婚・出産・子育ての希望をかな える社会づくり	9,305 百万円 (対前年度	+316 百万円)
基本目標 3	しまねに定着、回帰・流入する ひとの流れづくり	7,067 百万円 (対前年度	▲1,804 百万円)
基本目標 4	地域の特性を活かした安心して 暮らせるしまねづくり	7,687 百万円 (対前年度	▲51 百万円)
	総計	68,197 百万円 (対前年度	+2,509 百万円)

K P I（重要業績評価指標）の追加、目標値の見直し

1 施策内容の追加に伴うK P Iの追加

K P I	H31目標値
美味しまね認証取得経営体数	470経営体
ワンストップ就職支援窓口が関与した女性の就職者数	100人

2 目標値の見直し

(1) 取組みの強化による上方修正

K P I	H28実績値	H31目標値	
		見直し前	見直し後
外国人宿泊客数 (山陰インバウンド機構での目標値の見直しを反映)	6.2万人	8万人	11万人
宿泊客数 (上記に伴う目標値の見直し)	368.7万人	375万人	378万人
萩・石見空港の乗降客数 (東京線2便化継続に向けた目標値の見直しを反映)	12.4万人	14.5万人	14.9万人
隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数 (有人国境離島法に基づく県計画のK P Iを反映)	5.3万人	5.4万人	5.5万人
離島航路の年間利用者数 (同上)	41.9万人	45万人	45.2万人

(2) これまでの実績値を踏まえた上方修正

K P I	H28実績値	H31目標値	
		見直し前	見直し後
主食用米の契約的取引率	82%	65%	85%
しまね女性の活躍応援企業登録企業数 (H30年2月末現在 98社)	43社	120社	165社
地域資源を活かした特産品開発等に積極的に 取り組む事業者数	14事業者	15事業者	29事業者